

安全
安心

笑顔の介護を!

介護の現場は、人手不足が深刻です。また、利用料、保険料の負担増で、必要なサービスを受けられない利用者が続出。安倍政権は、それでもなお社会保障費用の削減ありきの改悪を次々と打ち出し、利用者・家族も労働者も事業者も悲鳴を上げて

います。このままでは「介護離職ゼロ」を実現することは到底できません。2018年4月の介護報酬改定では安全・安心の介護実現のために、サービス拡充、利用者負担軽減とともに介護従事者の処遇改善と介護報酬の大幅アップを求めます。

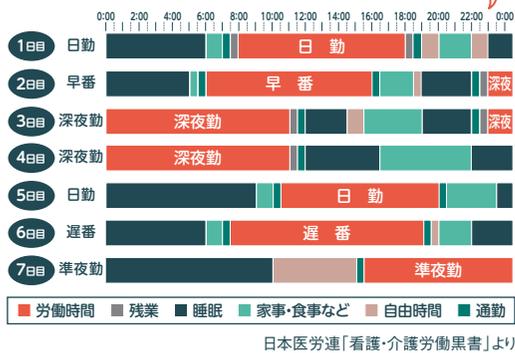
介護労働者の賃上げ・人員増を!

介護職員の給与

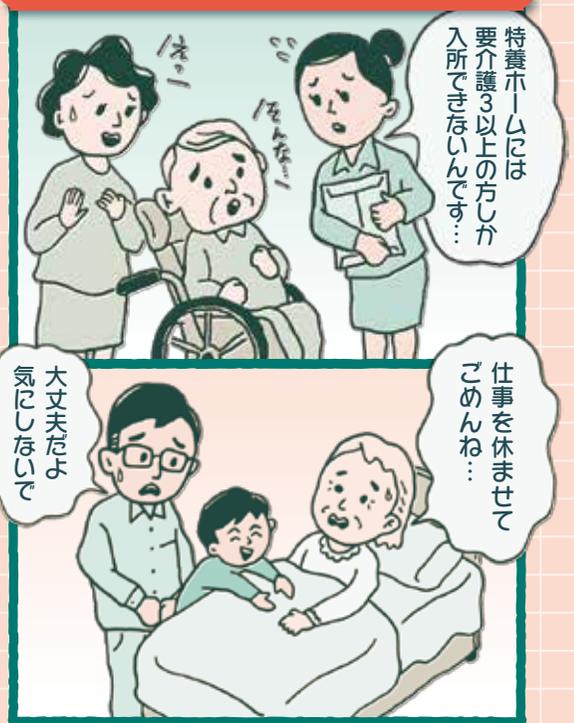


厚労省「平成28年賃金構造基本統計調査」より作成
介護職はケアマネ、ホームヘルパー、福祉施設介護員
給与額は毎月決まって支給する現金給与(残業代・手当等込、税・社会保険料天引き前)

30代 介護職 男性Aさんの生活(3交替)



利用者負担の軽減 必要な人に必要な介護を



これじゃ仕事を続けられない!



国庫負担割合の 引き上げを決議!

全国
市長会も!

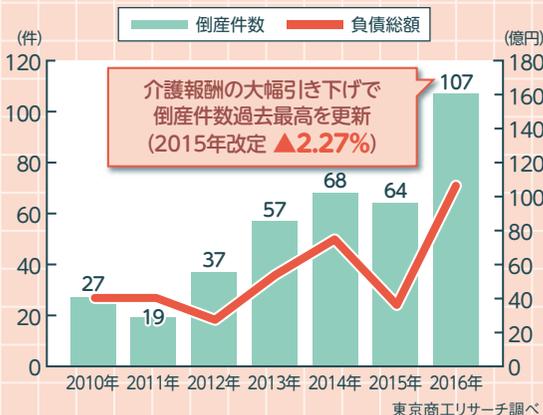
介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。

持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議(平成29年6月7日)

介護報酬引き上げと 国庫負担の増額で

地域の事業所を守って

介護事業所の倒産件数



介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、 介護従事者の処遇改善と確保を求める請願署名

介護保険の見直しが行われ、現役並み所得者の利用料3割化、生活援助の人員基準の引き下げ、入院ベッドを削減するための受け皿づくり、市町村を介護費用の削減に駆り立てるしくみの導入など、新たな負担増やサービスの削減をもたらす内容が盛り込まれました。

前回の見直しで「利用料が1割から2割になりサービスを半分に減らした」「特養の対象が原則要介護3以上になり入所できない」などの介護困難が広がっています。サービスの削減によって家族の介護負担が増え、仕事を辞めざるを得なくなるなど、政府が掲げている「介護離職ゼロ」に反する事態も生じています。

介護報酬の大幅な引き下げによって事業者の倒産件数は過去最高となり、小規模事業所の廃業が後をたちません。職場では職員を募集しても応募がなく人手不足が常態化しています。全産業平均と比べて月10万円も低い給与など、介護従事者の処遇改善も遅れたままです。介護福祉士の養成校では学生が集まらず、募集定員を減らしたり廃校に至った学校もあります。

サービスの削減・負担増一辺倒の見直しでは高齢者の生活を守り、支えることはできません。高齢化が進展する中で、介護保障の充実はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

以下、請願します。

請願事項

- 生活援助をはじめとする介護サービスの削減や利用者負担の引き上げを実施しないこと
- 必要なサービスを受けられるよう、制度を抜本的に見直すこと、特養ホームなどの整備を早急に行うこと
- 介護報酬を大幅に引き上げること
- 介護従事者の処遇を大幅に改善し、確保対策の強化を急ぐこと
- 以上を実現するために、政府の責任で必要な財源を確保すること、社会保障費の削減を中止すること

(※氏名は、名字が同じ場合でも略式「ッ」ではなく、フルネームでお書きください)

氏 名	住 所

※この署名は、国会、関係省庁に提出する以外に使用しません

〈取扱団体〉

中央社保協
(中央社会保障推進協議会)

東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階
(TEL)03-5808-5344 (FAX)03-5808-5345

全日本民医連
(全日本民主医療機関連合会)

東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7階
(TEL)03-5842-6451 (FAX)03-5842-6460

全労連
(全国労働組合総連合)

東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階
(TEL)03-5842-5611 (FAX)03-5842-5620